

第1分科会 第6グループ 討議内容レポート

学生の主体的な学びを支援するための学生情報の活用

日 時：平成21年11月13日

場 所：浜名湖 ロイヤルホテル 2F オリオンの間

参加者

- | | |
|----------------|-------------|
| • 東北公益文科大学 | 佐藤 剛広 |
| • 神戸海星女子学院大学 | 堀 由佳子 |
| • 金城学院大学 | 安田 昌史(発表者) |
| • 鶴見大学 | 竹信 幾久子 |
| • 国士舘大学 | 鈴木 正博 |
| • 神奈川工科大学 | 根岸 忠宏(司会進行) |
| • 日本女子体育大学 | 峯田 浩延(書記) |
| • 日本システム技術株式会社 | 道場 啓介 |

以上8名

各大学の学生カルテ・ポートフォリオのシステム化について

最初に、テーマを設定するために、各大学の現状を発表し、6班のメンバーの大学では、学生カルテおよびポートフォリオをシステム化している大学はなく、ほとんどが現在検討中という状況であった。

学生カルテおよびポートフォリオの定義について

学生カルテおよびポートフォリオの定義について、各大学での認識が異なっていたため、まず、これらのシステムはどのようなものなのかを検討することとなった。

学生カルテとポートフォリオは共通する機能が多々あるものの、実際のアプローチ方向が大きく二つに分かれるため、それぞれのシステムごとに内容を定義した。

学生カルテの定義について

学生カルテは、教職員側からの学生支援（ドロップアウトしてしまいそうな学生の発見や、キャリア・就学支援など）を行うしくみであること。そしてその構成は、入試、学生・教務、就職等の基幹システムとデータ連携が取れ、情報を一元的かつ長期的に蓄積し、学生を、組織横断的にサポートするシステムであることが重要とされた。ただし、単なる情報の蓄積では無く、学生対応に利用できる「生きたデータ」「活用する土台」が用意されていることが、必要最前提であるとされた。（情報の蓄積のみであれば、単なる基幹システムで十分）

ポートフォリオの定義について

ポートフォリオに関しては、「学生が自発的に学びの伸びや変容を多面的多角的、かつ長期的に評価し、新たな学びに生かすために学習物を集めたもの」と定義された。あくまで、学生本人が利用し能力を伸ばす、そして、目標を見失わないようにするための、セルフコントロールを支援するしくみとして必要とされるものであるとされた。

ディスカッションテーマの設定について

上記の学生カルテおよびポートフォリオの定義を第6班で共有した上で、「**学生情報の活用における現状と課題 その解決策と期待される効果**」というテーマで議論することとした。

仕組みの導入・システム化の目的

次に、なぜシステムの導入するのかという目的、そして、どのような現状・課題が発生するかを検討し、以下の通りの目的が挙げられた。

・学生支援のために導入

心の病を持つ学生、学校になじめない学生、成績不振者など、さまざまなケースの学生を個々に把握し、柔軟な対応をとるため。また、マイナス面だけでなく、進路状況の相談、学生の大会での入賞記録と言った、プラス面の情報も含めて集約し、学生対応を円滑に進める事を目標とする。

・情報のフラット化のために導入

大学の教職員や部局で持っている情報が、職員⇔職員、教員⇔教員、教員⇔職員、部局間で十分に共有されていない。

また、長期的な情報の蓄積（入学から卒業まで）が行われていないため、時系列的に学生の変化をとらえきれていない。組織間・時間的な問題を越えて、情報を活用することを目的としてシステムを導入する。

・新たな発見のための導入

上記の目的にあるように、情報を共有・長期的に蓄積することにより、学生個人の特徴、向き・不向きなどの判断や、学生全体での様々な傾向を把握する、統計調査のツールとして利用が可能になる。

発生しうる問題点とその対応策

次に、システムを導入した場合に、どのような課題・懸念事項、そして問題点が発生するかを予想し、項目を挙げ、同時に解決手段を模索した。

問題点

・取り扱う学生情報の参照権限について

学生カルテおよびポートフォリオで扱うデータ項目は、基本的には可能な限り多くの情報が必要になるが、内容によっては、カルテなどで共有しては問題が発生するものも存在する。(例：プライベートな問題や、精神的な病気など)

解決策

このような参照権限の問題については、ログインするユーザによって、情報の参照可否を個別に設定する機能をもつ学生カルテシステムを提供しているベンダーもあるので、イレギュラーな情報に関しては、閲覧制限を設定することで問題が解消されると思われる。

・各利用者への周知と利用率の維持について

学生・教員・職員といった利用者に対して、どのようにシステムを周知・操作教育をするのかという問題と、その後の利用を促す為にはどのようにすれば良いのかという問題点が出た。

解決策

システムの周知については、学生に対しては、大学のホームページ・掲示板・ガイダンス・メール配信が考えられる。

教職員については、組織的な対応が必要となり、教授会やFD・SDなどの各種研修を実施し周知・操作教育を測るべきである。その為にも、教職共同のプロジェクトチームの発足や、導入までの経緯をクリアにしておくなど、事前に根回しが必要になってくる。

また、こういった形で周知を行った後、システムを知っていても、利用しないユーザが生まれてしまう、「利用者の温度差」についてどのように解消するかについては、継続のためのルール作りが必要であり、授業科目に組み込む、トップダウンによる利用の義務化が必要である。

同時に、職員サイドからの積極的なサポートが必要不可欠とされた。

職員については、基幹システムを扱うため、積極的に情報を入力しなければ、そもそものカルテ側で参照するデータが作れないので、入力をしっかり行う必要性があるとされた。その為にも、作業者の負担を減らすことが重要とされた。

そして何より、利用することにより学生・教員へのメリットや意義が生まれなければ継続しての利用を促すことは難しく、どのようにメリットを創造するかが重要とされた。

最後に、学生カルテ・ポートフォリオシステムを導入することにより、大学にどのような効果が生まれるかを考えた。

学生カルテ・ポートフォリオシステムに限らず、システムはあくまでツールであって、利用する人の意識の問題、活用する技術の問題など、結局は利用する人の問題に大きく依存することになるが、この学生カルテ・ポートフォリオシステムを導入することを一つのきっかけとして、教職共同でシステム利用に関する意識の向上、運用ルールの作成などが測ることが出来れば、そのこと自体が最終的には大学の活性化につながるのではないかという期待が挙げられた。